

第 131 回原発事故避難者通信—①汚染水海洋投棄②ガザ虐殺

おはようございます。

皆々様お元気でいらっしゃいますか？

BCC で失礼いたします。ご容赦ください。拡散自由です。(2023/11/1)

(1) つなごう命の会定例学習会のお知らせ

第 59 回 つなごう命の会定例学習会

テーマ

ICRP を批判し新しい防護体系を打ち立てよう
—科学的にも哲学的にも ICRP を乗り越えよう—

(4) 組織加重係数・架空単位「シーボルト」

(5) 何故電離密度が高いと危険度が高くなるのか？

何故 ICRP はそれを防護基準に取り入れなかったのか？

ICRP の被曝防護体系は

全てが内部被曝を見えなくするように設定されています。

原爆投下後、放射線被曝被害者が「皆無」と宣言し、科学調査団に「残留放射線がないことを証明せよ」と指令し、プレスコードにより被曝の実態を隠匿し、自主的な一切の調査を禁止し、日本の法律「被曝者医療法・援護法」

から内部被曝を排除してきた「被曝隠し／内部被曝隠し」は

今なお、世界の人々に被曝被害を強要し続けているのです。

とりわけ日本住民の被害は深刻です。

そのメカニズムが国際原子力ロビーの仕掛ける「知られざる核戦争」体系なのです。それを解き明かします。

11 月 18 日(土) 16 : 00～約 2 時間

ご興味のある方は是非ご参加ください。

ZOOM URL パスワード等

<https://us04web.zoom.us/j/7718813361?pwd=U1lnS21xQWRYOXRLN1ZKNFRxN08xQT09>

ミーティング ID: 771 881 3361

パスコード: D8R2Lt

ご参加予定の方は必ず事前に

[〈phoenix.pmy@gmail.com〉](mailto:phoenix.pmy@gmail.com)

までご連絡ください。(Aを@にご変更ください)

(2) 日本住民は凄まじい核戦争の餌食にされようとして している！否、既にされている！

日本住民は凄まじい核戦争の餌食になっています。放射線被曝を巡る情報戦争です。矢ヶ崎が言う「知られざる核戦争」です。ウクライナやガザ虐殺などの武力紛争の際には核兵器の投入が懸念される「戦争の拡大」があります。しかし、「知られざる核戦争」は一見平和の中に虐殺が進みます。

- ① 被曝することをいかに人々に受け入れさせるか？
- ② 被ばくしたことを如何にして知られないようにするか？
- ③ 被ばくした結果の被害を如何に隠し通すか？
- ④ いかにして核産業の安定した操業ができ、核兵器生産、原発操業を守るか？
- ⑤ トリチウム汚染水海洋投棄を如何に合理化するか？
- ⑥ 国際原子力ロビーが一貫して被曝を受け入れさせる哲学づくりをしてきたか！
いかにして被曝受け入れさせ・被曝強制システムを作るか、を第二次世界大戦以降一貫して行ってきました。
- ⑦ あらゆる方法を使って、総合的に嘘がばれないように虚構世界を維持するか？

という恐ろしい世界が展開しているのです。厚労省「人口動態調査」のデータからは、東電事故以来9年間で死亡者の異常増加が、なんと63万人にも上る結果が出てきます。数字の大きさにびっくりしてください。これが現実です。

そのような犠牲を隠蔽する虚構世界が日本には特に強く張り巡らされています。

事実をありのままに認識することは民主主義の土台である。

事実に気づき、対応いたしましょう。

前回「避難者通信 130 号でお伝えした「一刻も早くトリチウム汚染水海洋投棄をやめさせるために」をぜひご確認ください。

- ① IAEA は核兵器と原発を生産維持することの番頭役です。口が裂けても「トリチウムは危険です」等ということはできません。危険を認めれば、トリチウム垂れ流しをしなければ操業できない核産業が維持できなくなります。原発だけでなく核兵器事態を生産できなくさせます。ですから IAEA の「安全」は健康の安全ではなく、「核産業営業を続けるための「安全」であり、住民が待ち望む「健康の安全」ではありません。
- ② IAEA は住民を被爆から守る正反対のことを制度化させました。原発事故が起きたら「永久に汚染された地域に住民を居住させ続けることを前提に新しい体系を作らなければならない」、と宣言したのです。（1996 年「チェルノブイリ事故後 10 年」IAEA 会議）。
- ③ ICRP2007 年勧告で、「事故の際には 100 ミリシーベルト/年まで被曝させる」被曝概念の大逆転を提案しました。
- ④ その直後東電事故が起きました。民主党政権は住民との約束事である「公衆は 1 ミリシーベルト/年まで」という法律を適用しませんでした。日本を法治国家から逸脱させたのです。そして、防護の逆である「20 ミリシーベルト」の基準を設定したのです。
- ⑤ 政府と原子力村が「直ちには健康被害が出ません」、「100 ベクレル/kg 以下は安全」、「笑っていれば放射能は通り過ぎます」、「実被害はありません。風評被害を払しょくすることが大切です」等々、事実に合わないこと（これを虚言と呼びます）を大合唱しました。IAEA の新体系の「心理学的にも責任を持つ対策」です。
- ⑥ 事故後特に子供に対する健康被害が激増しています。医療的ケアが必要な子供が 8 年間で倍増（文科省調べ）、小学生いじめ率が 8 倍に（文科省調べ）、障害学生・者が激増（文科省。厚労省、学生支援機構調べ）、人工透析患者が自己前の 10 倍に達する（厚労省データ）、複雑心奇形、停留精巢の先天的奇形児激増（村瀬ら名古屋市立大学 G）。
- ⑦ 厚労省「人口動態調査」は恐ろしい死亡者異常増加を示します。とりわけ恐ろしいと強調したいのは、事故後に死亡率の異常増加が確認されていることです。

疎死亡率、年齢調整死亡率、性別年齢別死亡率すべてに 2011 年以降の死亡率・者が 2010 年以前に比べて増加しています。特に性別年齢別死亡率においては（年齢ごとの死亡率の異常増加を集計すれば）なんと 63 万人（9 年間で）の死亡率の異常増加がデータから読み取れます。

- ⑧ UNSCEAR（国連科学委員会）は福島の小児甲状腺がんの被ばく線量を 50 分の 1 から 100 文の 1 ほどに過小評価していることが暴露されました（加藤聡子ら）。
- ⑨ ICRP は科学的にもデタラメな指標を掲げ、放射線被曝の本当の被害が見えないように設計されている政治基準です。これにより内部ヒバウ被害が一切隠蔽されます（矢ヶ崎克馬）。

⑩これらの詳報は

<https://phoenixpmy.wixsite.com/houshanou-kougai/%E7%9F%A2%E3%83%B6%EF%A8%91%E5%85%8B%E9%A6%AC2022%E5%B9%B4%E6%9C%80%E6%96%B0%E9%87%8D%E8%A6%81%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%99%BA%E8%A1%A8-%E7%89%B9%E8%A8%AD%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8>

に掲載されています。ご覧いただければ幸いです。

(3)

ガザの虐殺問題では国連総会で「人道休戦」の決議がなされました。ガザ問題を報じている IWJ（Independent Web Journal）の 10 月 30 日の記事を全文紹介します。IWJ は報道の規範を守っている「絶滅危惧種」のジャーナルです。ご支援もお願い致します。

【IWJ 号外・会員版】BRICS の主要国、インドがイスラエル
に対して連帯表明！ 長年対立してきたパキスタンは
パレスチナを支持！ 両核保有国の関係はパレスチナ問題
へどのような影響を及ぼすのか!?

矢ヶ崎克馬 様

IWJ 代表の岩上安身です。

BRICS の主要国でグローバル・サウスのリーダー、インドがイスラエルに対して真っ先に連帯を表明しました。一方、インドとは長年対立してきたパキスタンはパレスチナ支持を表明しています。

今後、ともに核保有国であるインドとパキスタン両国の関係と、両国がイスラエルとパレスチナをそれぞれ支援することで、パレスチナ問題へどのような影響がでるのでしょうか？

10月7日に、ハマスが「アルアクサの洪水」作戦で、イスラエル側に1400人の死者を出した奇襲を行った直後の10日、インドのナレンドラ・モディ首相は、イスラエルのネタニヤフ首相から電話を受けています。その電話のやりとりをインド外務省が公表しています。

「シュリ（※注：Shri はサンスクリット語で敬意を表す接頭語）・ナレンドラ・モディ首相は、本日、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相からの電話を受けました。

モディ首相は、イスラエルで発生したテロ攻撃によって死傷した人々に深い哀悼の意を表し、この困難な時にインドの人々がイスラエルと連帯していることを伝えました。

彼は、インドがあらゆる形態のテロリズムを、強くかつ明確に非難することを繰り返しました。

モディ首相は、イスラエルにおけるインド市民の安全と保安の問題を強調しました。ベンヤミン・ネタニヤフ首相は完全な協力と支援を保証しました。

両首脳は、密接に連絡を取り合うことで合意しました」。

※Prime Minister Shri Narendra Modi speaks with Prime Minister of Israel (インド外務省、2023年10月10日)

https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/37180/Prime_Minister_Shri_Narendra_Modi_speaks_with_Prime_Minister_of_Israel

BRICS の主要な一国であり、グローバル・サウスのリーダーのひとつでもあるインドが、パレスチナとのバランスを取ることなく、イスラエルに偏った支持を真っ先に表明しました。

BRICS も、グローバル・サウスも、その政治的・経済的な軸には、世界が多極化へ向かうとの認識があり、米国による軍事力支配への批判と基軸通貨ドルによる一極覇権からの離脱の志向があります。

イスラエルは、米国との間で双子であるかのような強い結びつきを持ってきました。その意味では、米国の覇権の恩恵を最も受けていて、それだけに米国覇権を強く望む海外の国家であると言えます。

イスラエル建国に、欧州が果たした役割は非常に大きなものがあります。

特にユダヤ人によるシオニズム運動に先立ち、ユダヤ人をひとまとめにして集住させようと考えたのは、キリスト教徒であり、英国はそうしたクリスチャン・シオニズムの発祥地です。

第一次大戦後の 1922 年から 1947 年までパレスチナを委任統治した英国、そして欧州のユダヤ人であるアシュケナージのイスラエル入植に際して、ナチスがユダヤ人を迫害し、追放することで、シオニズムに協力し、さらにはホロコーストによってユダヤ人 600 万人以上を殺してしまったドイツなど、19 世紀にユダヤ人差別が激化し、20 世紀に頂点を迎えた欧州全般は、欧州を離れたがらなかったアシュケナージのパレスチナ入植に際して、ある意味で、シオニストをアシストした共犯関係にあり、イスラエル建国の隠れたサポートプレイヤーでした。

こうした米国や EU は、ハマスの「アルアクサの洪水」作戦後に、いち早く、イスラエル支持を表明しました。自分達が長年、ユダヤ人をいじめてきておいて、今度はそのユダヤ人に対する贖罪意識から、イスラエルを最優先し、パレスチナ人に対するシオニストの虐待を黙認する、というわけです。

ガザで人々が死んでいるのは、元はといえば欧州において、ユダヤ人を、キリスト教信仰の欧州人が差別・迫害し、パレスチナに追放してきたことに、直接的な原因がある、ということはすつぽりと忘れ去られています。

しかし、BRICS やグローバル・サウスの国々は、サウジアラビアやインドネシア、マレーシア、パキスタンなど、イスラム国も多く、イスラエル支持を明確に表明したグローバル・サウスの国は、インドの他にはありません。グローバル・サウスの中では、インドは突出しています。

インドは、ヨーロッパと違い、反ユダヤ主義にとりつかれてきたキリスト教の国ではありません。なのに、なぜ？ と不思議になります。

このインドによる、バランスを欠いたイスラエル支持の背景には、何があるのでしょうか。

昨日、お伝えしたように、反イスラエルを表明した国家の中で、核を保有するパキスタンが、トルコへの核の提供を明言しており、イスラエル・米国といったユダヤ・キリスト教圏とハマス・ヒズボラ・

イラン・トルコなどのイスラム教圏の戦いとなった場合、パキスタンは軍事的に鍵を握る国家です。

※はじめに～ハマスの「アルアクサ洪水」作戦で始まったイスラエルとハマスの全面戦争は、すでに中東各地に飛び火！ レバノンのヒズボラもイエメンのフーシ派もイラクの諸派もパレスチナ全面支持！ イスラエルのガザ地上侵攻に対し、トルコ・イランがイスラエルと戦うために参戦すれば

イスラエルは破滅!? アメリカが参戦すればハルマゲドン（世界最終戦争）へ！（日刊 IWJ ガイド、2023 年 10 月 23 日）

会員版 <https://iwj.co.jp/wj/member.old/nikkan-20231024#idx-1>

非会員版 <https://iwj.co.jp/info/whatsnew/guide/52873#idx-1>

インドとパキスタンの間には、1947 年のパキスタンの分離独立以来、3 つの大きな戦争を含む数多くの紛争がありましたが、長年の対立を超えて国際戦略と価値観をともにするグローバル・サウスの一員として和解の機運が高まっていました。

インドの宗教人口の構成は、2011 年の国勢調査では、ヒンドゥー教徒 79.8%、イスラム教徒 14.2%、キリスト教徒 2.3%、シク教徒 1.7%、仏教徒 0.7%、ジャイナ教徒 0.4%となっています。パキスタンと同じく、

インドも核保有国です。

※インド共和国 (Republic of India) 基礎データ (外務省、
2023年10月24日閲覧)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section1>

他方、パキスタンの宗教人口構成は、スンニ派イスラム教徒 82.8%、
シーア派イスラム教徒 11.8%、ヒンドゥー教徒 1.8%、アフマディイスラム
教徒 1.8%、キリスト教徒 1.4%などとなっています。

※Religion In Pakistan (ワールドアトラス、2019年7月30日)

[https://www.worldatlas.com/articles/religious-beliefs-and-freedoms
-in-pakistan.html](https://www.worldatlas.com/articles/religious-beliefs-and-freedoms-in-pakistan.html)

もともと、インドは、英国領インド帝国として、1858年から1947年の
インド・パキスタンの分離独立までの約90年間、英国に直接植民地支配
されていました。

それ以前は、17世紀から英国東インド会社が置かれ、当初は、香辛料貿易
を主業務としましたが、1757年に、フランス東インド会社とのプラッシーの
戦いで、英国東インド会社軍がフランス東インド会社軍を撃破し、インドの
覇権を確立して以降、次第にインドに行政組織を構築し、徴税や通貨発行を
行い、法律を作成して施行し、軍隊を保有して反乱鎮圧や他国との戦争を
行う植民地統治機関へと変貌していきました。

1847年に、東インド会社が現地で雇用した傭兵、シパーヒー (セポイ) が、
ヒンドゥー教徒の傭兵、イスラム教徒の傭兵双方にとって、宗教的な問題に
直面して反乱を起こし、全国にこの反英闘争 (インド大反乱) が広がりました。

英国は、イランや中国に展開していた兵を再配置し、近代的な武器を用い、
ネパールのグルカ兵やパンジャーブ (インド北西部からパキスタン北東部に
またがる地域) のシーク教徒まで動員して、1年後にこの乱をどうにか鎮圧
しました。

これをきっかけに、英国は東インド会社を解散し、インドを英国による
直接統治としました。この時、英国本国には、インド植民地経営の全般を

統括する「インド省」が置かれました。

父がインドの高等文官で、1903年に植民地時代のインドで生まれたジョージ・オーウェルや、1906年に大学卒業後インド省に就職したジョン・メイナード・ケインズなど、英国を代表する作家や経済学者も、その研究内容を含めて、植民地インドに対する英国の収奪と深い関係があります。

インドとセイロンでは茶が英国本国向けの嗜好品として栽培され、デカン高原では英国の綿工場向けの綿花の栽培が、現地農民を労働力として、プランテーション栽培されました。

こうしたプランテーションには、長時間の労働、低賃金、不十分な食事や住居条件など、労働者からの搾取がつきものだっただけでなく、多くのプランテーション労働者は、低賃金のために生活費を賄うことが難しく、しばしば土地所有者から金を借りる必要がありました。これにより、借金の罠に陥り、長期間にわたって借金を返済できなくなることもあり、事実上、奴隷化された状態に置かれてきました。

植民地時代、インドは、大英帝国のもとで一つの属国としてまとめられていました。しかし、第2次大戦後の1947年に独立したときには、インドとパキスタンに分かれることになりました。

英国に植民地支配される以前の、ムガル帝国の17世紀のインドにおいて、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒は、融和策もあって、村落社会内部では多数を占めるヒンドゥー教徒と少数者であるイスラム教徒は、平和共存していました。

インドにおけるヒンドゥーとイスラムの対立が深刻になっていくのは、英国が、宗教対立をあおった結果であると言えます。1847年に起きたインド大反乱では、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒が団結して、反英闘争を戦い、これに懲りた英国は、二つの宗教を対立させて英国に歯向かわないようにさせるため、分断統治を明確にしていきました。

この結果、1947年のインド独立は、ヒन्दゥー教のインドとイスラム教のパキスタンという不幸な分離独立を招いてしまうことになったのです。

つまり、インド、パキスタンの長期にわたる紛争の芽は、英国が仕込んだものだったのです。

この分断統治という方法の起源は、古代ローマ帝国までさかのぼりますが、これを、もっとも積極的に活用したのは、アフリカとインドにおける英仏など欧州の植民地経営でした。アフリカもインドも、その悪影響で紛争が絶えない地域となっています。

この欧米による植民地主義が、現在の旧植民地国における社会的経済的不平等を続けさせている要因であるとはっきりと国際的に承認されるまでには、2001年のダーバン会議までかかりました。なんと、15世紀末からの奴隷貿易から、500年です。植民地主義がまいた「不和の種」は、それほどまでに苦しみと害悪を与えたのです。欧州の植民地帝国の「犯罪」はきわめて重いものです。

しかも、このダーバン会議では、激しい論争が起き、米国とイスラエルは途中でボイコットしてしまいます。

その争点は、第1に、ホロコーストの理解です。ホロコーストとはユダヤ人が被った史上最大かつ唯一の被害なのか、それとも世界各地で多様なホロコーストが起きたのかをめぐって論争が繰り広げられました。

第2に、イスラエルによるパレスチナに対する「侵略」と「差別」をいかに認定するかも激しい論争を巻き起こしました。結局、米国とイスラエルがダーバン会議を途中ボイコットすることになったのです。

これは、この米国とイスラエルの2ヶ国が、現在の植民地主義の中心国

であることを示唆しています。そして、世界でもっとも植民地主義の犠牲が集約された土地の一つがパレスチナであるということも示しています。パレスチナは、その犠牲の拡大が、今、まさに現在進行形で行なわれ、地球上の全人類が、それを目の当たりにしています。

ダーバン会議宣言は、次のように謳っています。

「植民地主義が人種主義、人種差別、外国人排斥および関連のある不寛容をもたらし、アフリカ人とアフリカ系人民、アジア人とアジア系人民、および先住民族は植民地主義の被害者であったし、いまなおその帰結の被害者であり続けていることを認める。植民地主義によって苦痛をもたらされ、植民地主義が起きたところはどこであれ、いつであれ、非難され、その再発は防止されねばならないことを確認する。この制度と慣行の影響と存続が、今日の世界各地における社会的経済的不平等を続けさせる要因であることは遺憾である」。

※ダーバン会議宣言（ヒューマンライツ大阪、2023年10月30日閲覧）
<https://www.hurights.or.jp/archives/durban2001/durban.html>

インドとイスラエルは、その対象国はそれぞれ異なりますが、いわば、植民地主義を真ん中にして、被害国家と加害国家という関係にあります。

インドの元外交官で、国際関係に関する鋭い論評を行っているブログ『インディアン・パンチライン』の著者、M. K. ブハドラクマル（BHADRAKUMAR）氏は、14日付の同ブログで、インドのイスラエル支持について次のように論評しています。

「イスラエル周辺の西アジアで爆発的な事態が勃発してから1週間が経過した。饒舌で有名なインドのS. ジャイシャンカール外相は、耳に痛いほどの沈黙を保っている。それはヴィシュワグル（世界の師）にふさわしくない。

これまでのところ、ナレンドラ・モディ首相の感情的なツイートと、それに続くイスラエルのネタニヤフ首相との電話会談の公表を除けば、イスラエルとの連帯の感情が落ち着いた調子で繰り返されただけで、

『単独の』インド外務省声明は出ていない。

木曜日（10月12日）にジャーナリストたちによって渋々、報道官から文字通り引き出された短い発言は、イスラエルによる露骨な戦争犯罪にリアルタイムで言及することさえできなかった。インド外務省は箝口令を敷かれているのだろうか？

確かに、外務省の一流のアラビスト外交官が、西アジアで展開されている爆発的な状況について、大臣に秘密にしているということはあるにない。道徳的にも、政治的にも、外交的にも、インド外務省の耳が痛くなるような沈黙はひどいものだ。地域大国であるというインドの主張を粉々に打ち砕いている。そして、もっともらしい説明もない。

インドがガザでの虐殺について沈黙していることは、倫理的に忌まわしく、戦略的にも支持できないと言える。なぜなら、インドの指導部にとっては、『イスラエルでのテロ行為』と見られていた出来事が、何百万ものインド人が住み、生計を立て、インド経済に貢献している地域での野蛮な戦争に変わりつつあるからである。

次のことを考えてみよう。

前例のない動きとして、アメリカは2隻の空母と、それに随伴する軍艦や戦闘機をイスラエル沖に配備した。米中央軍と、この地域の情報インフラは、ガザ作戦の計画とロジスティクスでイスラエルを支援している。

米国は、イスラエルの手に大量の最新兵器を流している。近隣のヨーロッパ諸国では、シールズチームやデルタフォースなどの特殊部隊が警戒態勢を敷いている。

戦争地域における『有志連合』において、アメリカにとっての『永遠の伴侶』である英国は、『安全保障の強化』のため、英国海軍の艦船2隻と偵察機を地中海東部に派遣すると発表した。英国海兵隊も派遣される。英国の航空機はガザ沖でパトロールを開始し、『テロリスト集団への武器の移転など、地域の安定に対する脅威を追跡』する。

グラント・シャップス英国防長官は、今回の派遣は『他国がこの地域に

関与することを抑止』し、『外部からの影響力を無効にする』ためだと述べている。

イスラエルは『攻勢に転じる』として 40 万人の予備兵を徴兵し、ガザを全面封鎖し、電気、水、生活物資を遮断した。

イスラエルは、米国と英国の後ろ盾を得て、地域戦争のための軍事的準備を積極的に進めているのだ。地域戦争のアリバイは、現地に新たな事実を作り出すことで常に作り出せる。イスラエルによるレバノン攻撃は、もしかしたら実現するかもしれない。

昨日（10月13日）、ベイルートを訪問したイランのアミール＝アブドラヒアン外相（ヒズボラの指導者サイエド・ハッサン・ナスララーと会談）の発言は、イスラエルの侵略と戦争犯罪に抵抗勢力が反応する可能性を示唆している。

『シオニスト政権に対抗する、新たな戦線が開かれる可能性はないのか』と、ヨーロッパの高官たちが私（アミール＝アブドラヒアン）に尋ねた。もしシオニストが戦争犯罪を続ければ、他の抵抗運動が（戦争に）参戦してくる可能性は十分にあると私は言った。

パレスチナの抵抗勢力は強力であり、高い能力を持っている。もしイスラエルの犯罪が続けば、パレスチナの抵抗勢力は他の能力を行使するだろう...

アメリカ人が、一方ではこの地域の他の国々に自制を呼びかけ、他方では戦争犯罪を続ける篡奪的なイスラエル政権を全面的に支援するのは、戦争や紛争の範囲を拡大したくないという主張と反する矛盾した行動である。

パレスチナの人々に対する戦争犯罪は、直ちに停止されなければならない、ガザの人々に対する水、電気、医薬品を遮断する非人道的包囲は解除されなければならないと考える。抵抗は、イスラエルの占領に直面するパレスチナ人の絶対的権利である...』。

今回のエスカレーションに関する国連安全保障理事会の非公開会合を受けて、ロシアのワシーリー・ネベンジャ国連常駐代表は、『この地域は全面戦争と前例のない人道的大惨事の瀬戸際にある』と警告した。

確かに、これから始まる戦争の地政学的な側面も、表面化しつつある。ネベンジャは、こう付け加えた。『中東に迫りつつある戦争の責任は、かなりの程度、アメリカにある。和平プロセスを独占し、パレスチナ問題を解決することなく、イスラエルとの経済和平をパレスチナ人や他のアラブ諸国に押し付けることに限定しようとして、無謀にも身勝手に中東カルテットの国際調停者の活動を妨害したのは、ワシントンである』。

ロシアは、安保理で決議案を提出し、全当事者が尊重する即時かつ長期的な停戦、人質の即時解放、『食糧、燃料、医療を含む人道支援の妨げのない提供と分配、および必要な民間人の安全な避難のための条件整備』を求めた。

しかし、ロシアのイニシアチブは、受け入れられないだろう。イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相はテレビ演説で、『我々は前例のない大きな力で敵に対応している。まだ始まったばかりだ。敵の代償はまだ始まったばかりだ。次に何が起こるか詳しくは述べないが、これは始まりに過ぎない』。

考えられるのは、モスクワが他の選択肢を模索する余地があるということだ。BRICS 構想はひとつの可能性だ。ブラジルと中国は協議中だ。中国とサウジアラビアもそうだ。プーチン大統領は、北京で習近平と会談するようだ。

本当に興味深いのは、先週の土曜日（10月7日）にハマスによる作戦が行われる可能性が高いことについて、イスラエルとの間で多くの情報評価が得られたことだ。エジプトはイスラエルに情報を伝えたことを確認している。

CNN はその後、アメリカの情報機関も 10月7日のハマス攻撃の直前にイスラエルとパレスチナの紛争がエスカレートする可能性について警告していたと報じている。CNN の報道からの抜粋は、控えめに言っても驚くべきものである。

『9月28日付のある（アメリカの）最新情報は、複数の情報にもとづき、ハマスが境界を越えてロケット攻撃をエスカレートさせる用意があると警告した。CIA からの 10月5日の電報は、ハマスによる暴力の可能性が高まっていると警告した。そして攻撃前日の 10月6日、アメリカ当局者は『イスラエルからの報告（ここがボールド強調）』を回覧し、

ハマスの異常な活動を示唆した（強調は著者）』。

しかし、ネタニヤフ首相は行動しなかった！

おそらく、このイスラエル政治ジャングルの 800 ポンドのゴリラは、ホロコースト（※ハマスによるイスラエル人に対する攻撃）が、彼の政治キャリアの存亡の危機を乗り切るのに役立つのであれば、悪い考えではないかもしれないと計算したのだろう。

不思議なことに、地政学的な情勢は、ネタニヤフ首相とバイデン大統領の間に利害の収斂をもたらしつつある。

バイデンはまた、ウクライナ戦争での NATO の敗北が避けられないという、存亡の危機に直面しており、2024 年の選挙で彼の立場を損なうような事態を食い止めるには、強力なユダヤ人ロビーを結集し、世論にアピールできるような、イスラエルの安全保障を守る方向に舵を切り、キャリアを切り離す以外に方法はない。

大きな疑問が残る。ネタニヤフ首相は、インド政治が複雑な時代にあるときに、イスラム嫌悪とテロを組み合わせた魅力的なカクテルを提供して、我々をだましたのだろうか？

ネタニヤフ首相との仲は、決してハッピーエンドではなかった。トランプ前大統領は、イランのカリスマ将軍カセム・ソレイマニを暗殺する米・イスラエル共同計画からネタニヤフ首相が土壇場で逃げ出したことを明らかにした」。

※Netanyahu is an albatross around India' s neck (インディアン・パンチライン、2023 年 10 月 14 日)

<https://www.indianpunchline.com/netanyahu-is-an-albatross-around-indias-neck/>

ここで、M. K. ブハドラクマル氏は、注目すべき発言を行っています。

ネタニヤフ首相とバイデン大統領の両者、ハマスの殲滅とイスラエル全面支援によって、それぞれ自分たちの政治生命の延命化を図っている

というのです。

M. K. ブハドラクマル氏は、ネタニヤフ首相がハマスの「アルアクサの洪水」作戦を知っていて、自由にやらせた、偽旗作戦を行った、と述べています。

しかし、インドのイスラエル支持について、その背景にあるものは、ここからははっきりとはわかりません。

しかし、ヒントになる記述もあります。

インドがガザでの虐殺について沈黙していることは、倫理的に忌まわしく、戦略的にも支持できないと言える。なぜなら、インドの指導部にとっては、『イスラエルでのテロ行為』と見られていた出来事が、何百万ものインド人が住み、生計を立て、インド経済に貢献している地域での野蛮な戦争に変わりつつあるからである。

ここで、M. K. ブハドラクマル氏は、インドとイスラエルが経済的に強い結びつきを持っていることを述べています。

調べてみると、世界的な半導体のハブをめざすインドと、技術的な専門知識を持ち半導体の研究開発を得意とするイスラエルは、半導体製造のさまざまな側面でパートナーシップを確立してきた歴史があったのです。

※Israel's Silicon Wadi: A promising semiconductor partner for India (OBSERVER RESEARCH FOUNDATION、2023年7月20日)
<https://www.orfonline.org/expert-speak/israels-silicon-wadi/>

イスラエルは、現在、西アジアのシリコンワジ (Wadi はヘブライ語で谷の意) と広く認知され、日本企業も投資を活発に行っています。10月18日付『毎日新聞』によると、イスラエルに拠点を置いている日本企業は今年9月時点で92社です。

※「第二のシリコンバレー」イスラエル 緊迫する情勢に日本企業も注視 (毎日新聞、2023年10月18日)
<https://mainichi.jp/articles/20231018/k00/00m/020/131000c>

7月20日付の『オブザーバー・リサーチ・ファウンデーション』によると、イスラエルが「第二のシリコンバレー」になっていく歴史は、1974年にさかのぼります。

「1974年にハイファに研究開発センターを設立したのはインテル社が最初で、その後テキサス・インスツルメンツ社、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ社、ナショナル・セミコンダクター社、ブロードコム社、クアルコム社、その他多くの米国チップ企業が続いた。その後、日本、韓国、中国の著名な半導体企業が相次いでハイファに進出した」。

インドとイスラエルの技術協力関係は、二か国が完全な外交関係を樹立した翌年の1993年に署名した科学技術協力協定にさかのぼります。

7月20日付の『オブザーバー・リサーチ・ファウンデーション』は、インドとイスラエルの技術協力関係の歴史を簡潔にこう述べています。

「インドとイスラエルは長年にわたり、技術、イノベーション、産業研究協力を強化するための覚書に署名してきた。

2017年のインド・イスラエル産業R&D・イノベーション基金に続き、スタートアップ・ネイション・セントラル (Startup Nation Central) と、インドの企業家精神とテクノロジーのための国際センター (International Center for Entrepreneurship and Technology (iCreate)) の間で調印された2020年の二国間プログラムは、イノベーションと技術協力を加速するためのステップである。

こうした既存の枠組みにもとづき、インドの科学産業研究評議会とイスラエルの国防研究開発総局は、2023年5月、半導体を含むハイテク分野の研究協力に関するMoU (覚書) に調印した」。

最近のインドとイスラエルの技術協力の具体化を、7月20日付の『オブザーバー・リサーチ・ファウンデーション』は、次のように伝えています。

「タワー・セミコンダクターズとアブダビを拠点とするネクスト・オービット・ベンチャーズの合弁会社であるインターナショナル・

セミコンダクター・コンソーシアムは、65 ナノメートルのアナログ・チップを製造する工場をマイソール（インド南部カルナータカ州にある都市）に設立するため、30 億米ドル相当の投資を発表した」。

※Israel' s Silicon Wadi: A promising semiconductor partner for India (OBSERVER RESEARCH FOUNDATION、2023 年 7 月 20 日)

<https://www.orfonline.org/expert-speak/israels-silicon-wadi/>

こうした経済協力が理由で、インドは、イスラエルにいち早く連帯を表明して、あとは沈黙を決め込んでいるのでしょうか。

たしかにこれから、イスラエルとの技術協力の果実がどんどん実っていく時期にあたっているとは、いえるでしょう。

それを見越して、イスラエル側は、インドも、「テロの犠牲者」であるという理由で、インドにハマスの「テロリスト」指定を要請しているのです。

※Israel asks India to designate Hamas as ‘terrorist’ group (RT、2023 年 10 月 26 日)

<https://www.rt.com/india/585837-israel-envoy-india-hamas-terrorist-organization/>

実はインドは、2020 年には世界で 5 番目に多い、679 件のテロ事件が発生する世界有数のテロ発生国となっています。

最近のテロ事件に関与した組織は、極左過激組織「インド共産党毛沢東主義派」(CPI-M) が最大で 44%、イスラム過激組織の「ラシュカレ・タイバ」(LeT)、「ムハンマド軍」(JeM)、「ヒズブル・ムジャヒディン」(HM) が、それぞれ 6%、6%、3%となっています。

※国際テロリズム要覧：インド（公安調査庁、2023 年 10 月 27 日閲覧）

https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW_S-asia/India.html

イスラエルに連帯を表明したあとのインドの沈黙は、果たして、インド国内のイスラム過激派組織を刺激しないことにつながるのでしょうか？ イスラエル軍がガザへの情け容赦ない地上侵攻を開始し、

パレスチナの民間人が老若男女無差別に殺され、建物が破壊されつつあります。

こうした非道に声をあげないインドは、国内外から批判を呼び、結果として、イスラム過激派の怒りを招いてしまうのではないのでしょうか。

10月も本日が最終日、正念場を迎えている **IWJ** の第14期も、4分の1が終わります。

私、岩上安身の訴えにお応えいただき、今期第14期が始まった8月、9月は、2ヶ月連続でご寄付・カンパは、月刊目標額を上回りました！

前期第13期は、目標額に到達した月が1回しかなく、平均して半分程度だったため、大変大きな赤字を出してしまいました。

今期は、その轍を踏まないように、ぜひ、皆様のご寄付・カンパが、毎月の月刊目標額400万円に届きますように、よろしく願いいたします！

月間目標額400万円を超えた分は、これまでに累積した債務約5000万の返済に回したいと存じます！

債務が少しずつでも減っていけば、**IWJ** が経営破綻せず、存続する道が見えてきます！ ご寄付いただいた方には、心から感謝いたします！ 皆さま、本当にありがとうございます！

10月は、30日までに、232件、432万1600円のご寄付・カンパをいただいております！ ありがとうございます！ ご寄付・カンパは、月間目標金額400万円の108%となりました。

これまでの前期1年間の累積の赤字2200万円（見方を変えると、個人岩上安身からの、会社 **IWJ** への貸し付け）に加え、第14期スタートにあたっての銀行からの新たな借り入れ2500万円を考えると、まだまだ約5000万円近い累積の債務を返済できてはならず、危機を切り抜けたなどとはとても言えません。

第13期の2200万円を超える赤字は、**IWJ** 創業以来初めての危機です。

これは私、岩上安身 1 人の力で乗り越えることは困難です。

今期、第 14 期からは、支出を徹底的に削り、赤字を出さないだけでなく、黒字分を累積した赤字への返済にあてていきたいと真剣に取り組んでいる最中です。今年は、私からの借り入れ 2200 万円を返済しきろうとすると、 $2200 \text{ 万円} \div 12 \text{ ヶ月} = 183.3 \text{ 万円}$ となり、この 183.3 万円の返済額と、直接の運営のための月間目標額の 400 万円とを合計すると、毎月 583.3 万円が必要になります。

他方、金融機関からの借り入れ 2500 万円の毎月の返済額は約 30 万円ずつ 7 年間にわたることが決まっており、決して少額ではなく、毎月の返済負担は重いものとなります！

前述の通り、毎月、583.3 万円が必要であり、それに毎月 30 万円の銀行への返済額を合計すると、約 613 万円が毎月、必ず必要となります。

そういうわけですので、月額 400 万円の目標額に到達して、ようやく、その月の活動費の収支がトントンということであり、累積した赤字を返済してゆくことは、それだけでは足りないということになります。特に金融機関への返済は待ったなしです！

今月 10 月は、月々の返済まで含めた月間目標額約 613 万には、あと 29%、180 万 8400 円足りません！

どうか、613 万円近くにまで達するよう、皆さまの応援、ご支援をよろしくお願いします。

皆さま、どうぞ今こそ、IWJ の救済のために、ご支援をよろしくお願いします！

下記の URL から会員登録いただけます。ぜひ、会員登録していただいてご購読・ご視聴お願いいたします！

<https://iwj.co.jp/ec/entry/kiyaku.php>

ぜひとも、サポート会員様におかれましては、会員をそのままご継続いただき、一般会員様におかれましては、サポート会員への

アップグレードをお願いします！

また、無料で日刊 **IWJ** ガイド非会員版を読み、ハイライト動画を御覧になっている無料サポーターの皆さまにおかれましては、有料の一般会員登録をぜひともお願いいたします！

また、休会中の皆さまは、メールやお電話をいただければ、すぐに会員を再開できます。一度退会された方でも、改めて申し込みをいただくことで再び会員になっていただくことが可能です！

※ご寄付・カンパはこちらからお願いします。

<https://iwj.co.jp/join/pleasehelpus.html>

※以下は、**IWJ** の活動へのご寄付・カンパを取り扱っております金融機関名です。どうぞ、ご支援のほどよろしく申し上げます！

みずほ銀行

支店名 広尾支店

店番号 057

預金種目 普通

口座番号 2043789

口座名 株式会社インディペンデント ウェブ ジャーナル

城南信用金庫

支店名 新橋支店

店番号 022

預金種目 普通

口座番号 472535

口座名 株式会社インディペンデント. ウェブ. ジャーナル

ゆうちょ銀行

店名 ○○八 (ゼロゼロハチ)

店番 008

預金種目 普通

口座番号 3080612

口座名 株式会社インディペンデント・ウェブ・ジャーナル カンリブ

IWJ ホームページからも、お振り込みいただけます。

※ご寄付・カンパのお願い

<https://iwj.co.jp/join/pleasehelpus.html>

どうか、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます！

どうぞ、皆さま、IWJを知人・ご友人、地域の皆さまへIWJの存在をお知らせいただき、米国に忖度し、隷従を深める日本政府、大手主要メディアの、連日の「情報操作」の積み重ねの恐ろしさと、権力に忖度しないで真実をお伝えする独立メディアの意義と必要性について、多くの人に口コミでも、SNSを通じてでも、広めてください！

今後とも、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

岩上安身

…

[メッセージの一部が表示されています] [メッセージ全体を表示](#)

克馬

返信転送